

令和4年1月14日

独立行政法人日本学生支援機構が発行する 「ソーシャルボンド」への投資について

学校法人明治学院(理事長:山崎 雅男、以下「当学院」という)は、このたび、独立行政法人日本学生支援機構(以下、「同機構」という)が発行するソーシャルボンド(第66回日本学生支援債券、以下「本債券」という)への投資を決定しましたので、お知らせします。

「ソーシャルボンド」とは、社会的課題の解決に資するプロジェクト(ソーシャルプロジェクト)の資金調達のために発行される債券のことであり、グリーンボンドとともに、ESG⁽¹⁾投資の対象となります。本債券は、ICMA(International Capital Market Association/国際資本市場協会)が定義するソーシャルボンド原則に適合する旨、世界的なESG評価機関であるヴィジオアイリス(Vigeo Eiris・フランス)からセカンドオピニオンを取得しており、「ソーシャルボンド」として発行されます。

本債券の発行による調達資金は、同機構が担う奨学金事業の内、貸与奨学金の財源として活用されます。奨学金事業は、日本国憲法第26条や教育基本法第4条に定められる「教育の機会均等」や、国連の持続可能な開発目標(SDGs)⁽²⁾の内、目標4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に資する等、我が国の教育面の課題解決に貢献します。

当学院は、ジェームズ・C・ヘボン博士が1863年に創設した英学塾＝ヘボン塾をその淵源としており、今年まで159年の歴史を重ねてきた伝統ある学校です。現在は明治学院大学、明治学院高等学校、明治学院中学校・東村山高等学校を設置しており、その教育は建学の精神である「キリスト教に基づく人格教育」に基づきなされ、今日に至るまで日本の社会を支える多くの有為な人材を送り出して参りました。環境変化への対応も視野に入れて、創立150周年を機に2013年に「教育ビジョン～隣人と生きる世界市民の育成～」を定め、このビジョンを私たちの使命(ミッション)として教育活動を展開しております。斯かる教育活動を始め、優秀な人材の輩出に資する取り組みはキリスト教系学校法人の社会的役割であると考え、日本学生支援機構(JASSO)への投資を決定しました。この取り組みを通じて教育支援に貢献できることを期待しております。

当学院は、ESG投資を継続的に実施することで、今後も社会的責任を果たして参ります。

<本債券の概要>

銘柄	第66回日本学生支援債券
年限	2年
発行額	300億円
発行日	令和4年2月8日

- (1) ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉。「ESG投資」とはこれらの要素を重視・選別して行う投資のこと
- (2) 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連持続可能な開発サミットにて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げる、加盟各国が2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットのこと

以上